

Foreign Press Center Japan (FPCJ), Press Briefings
(2019年9月26日)

進む日本の自由貿易構築： 日米貿易協定締結を前に

慶應義塾大学経済学部教授
東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト
木村 福成

1. 日本の国際通商戦略

- 背景
 - 国際的生産ネットワーク（IPNs）の重要性
 - 交渉の場としての世界貿易機関（WTO）の退潮
 - トランプ政権誕生以降の「ルールに基づく国際貿易体制」の危機
- メガFTAs網のハブに
 - さらなる自由化の促進、国際ルール作りのフロンティアに位置する。
 - ルールに基づく国際貿易体制を可能な限り防衛する。
 - 政策リスクを軽減し、不確実性を減らし、IPNsの拡大・深化の余地を確保する。

2. 不確実性を嫌う生産ネットワーク (IPNs)

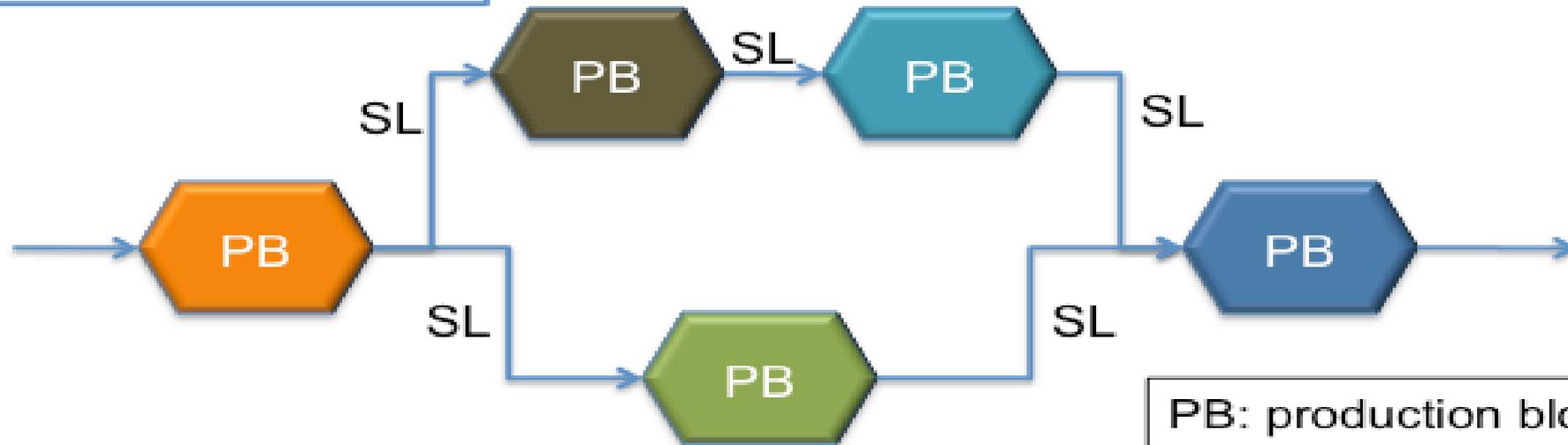
- 関係特殊的取引で生産ブロックが連結されている。
 - 生産ネットワークのバックアップや組み替えのためには中長期的視野の投資が必要。
- 製造業のIPNs、さらなる拡大・深化の余地あり。
 - カンボジア、ラオス、ミャンマー
 - インドネシア、フィリピン、ベトナム
 - インド
 - Slow tradeの時期（2011-2016年）にも東アジアのネットワーク貿易は順調に成長していた。
- トランプ政権の貿易政策、米中貿易戦争の影響。
 - 短期：正の貿易転換効果の可能性
 - 中長期：ルールに基づく国際貿易体制の危機が不確実性を高め、負の効果をもたらす。

The Fragmentation Theory a la Jones and Kierzkowski (1990)

Before fragmentation

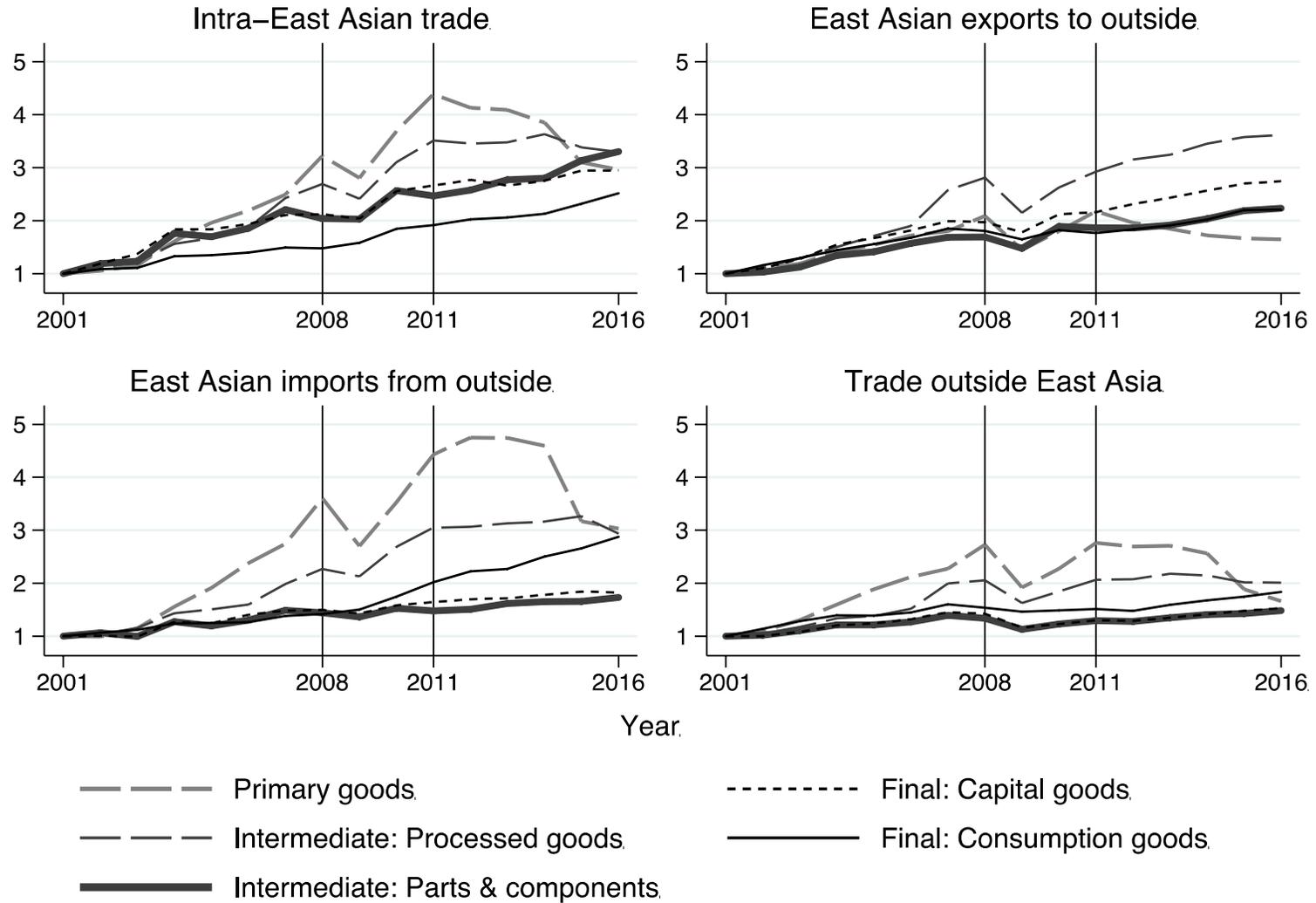


After fragmentation



PB: production blocks
SL: service links

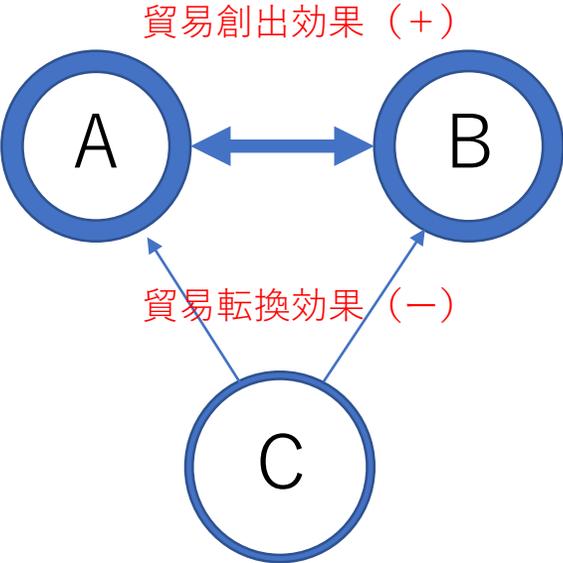
Parts & components trade, particularly intra-EA, grew even in the slow trade era (2011-2016)



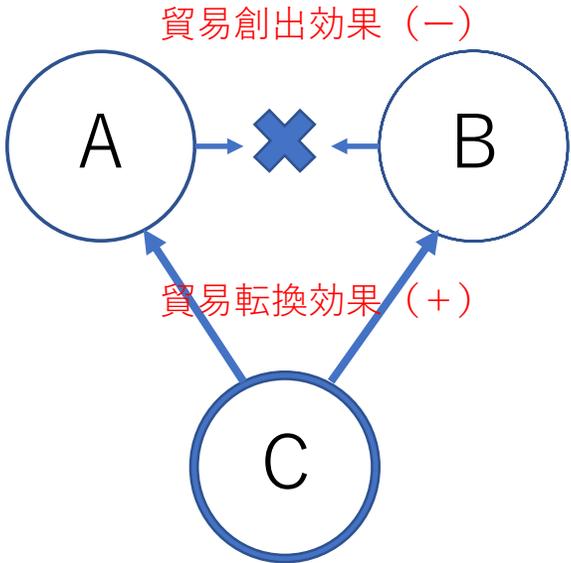
Source: Obashi and Kimura (2018).

地域経済統合と貿易戦争の第3国への経済的影響

(a) 地域経済統合の場合



(b) 貿易戦争の場合



出所：筆者作成。

3. 交渉の場としてのWTOの機能不全

- 1995年の設立以来、ビルトイン・アジェンダ（農業、非農業市場アクセス、サービス）の自由化交渉は暗礁に乗り上げ、新たなルール作りもほとんど進まなかった。
 - 例外：情報技術協定（ITA）、貿易円滑化協定など。
 - プルリ協定、like-minded countries、multilateral with different speedなどにわずかな期待。
- さらなる自由化、新たなルール作りの主役は地域貿易協定（FTAs、CUs）に。
- 一方で、20年超の間に新たなルール作りの需要高まる。
 - 中国をはじめとする新興国を国際ルールの中にいかに取り込むか。
 - 補助金、政府調達、国有企業など。
 - 新技術とりわけデジタル技術への対応。
 - 電子商取引、データフロー、大規模プラットフォームへの対応など。

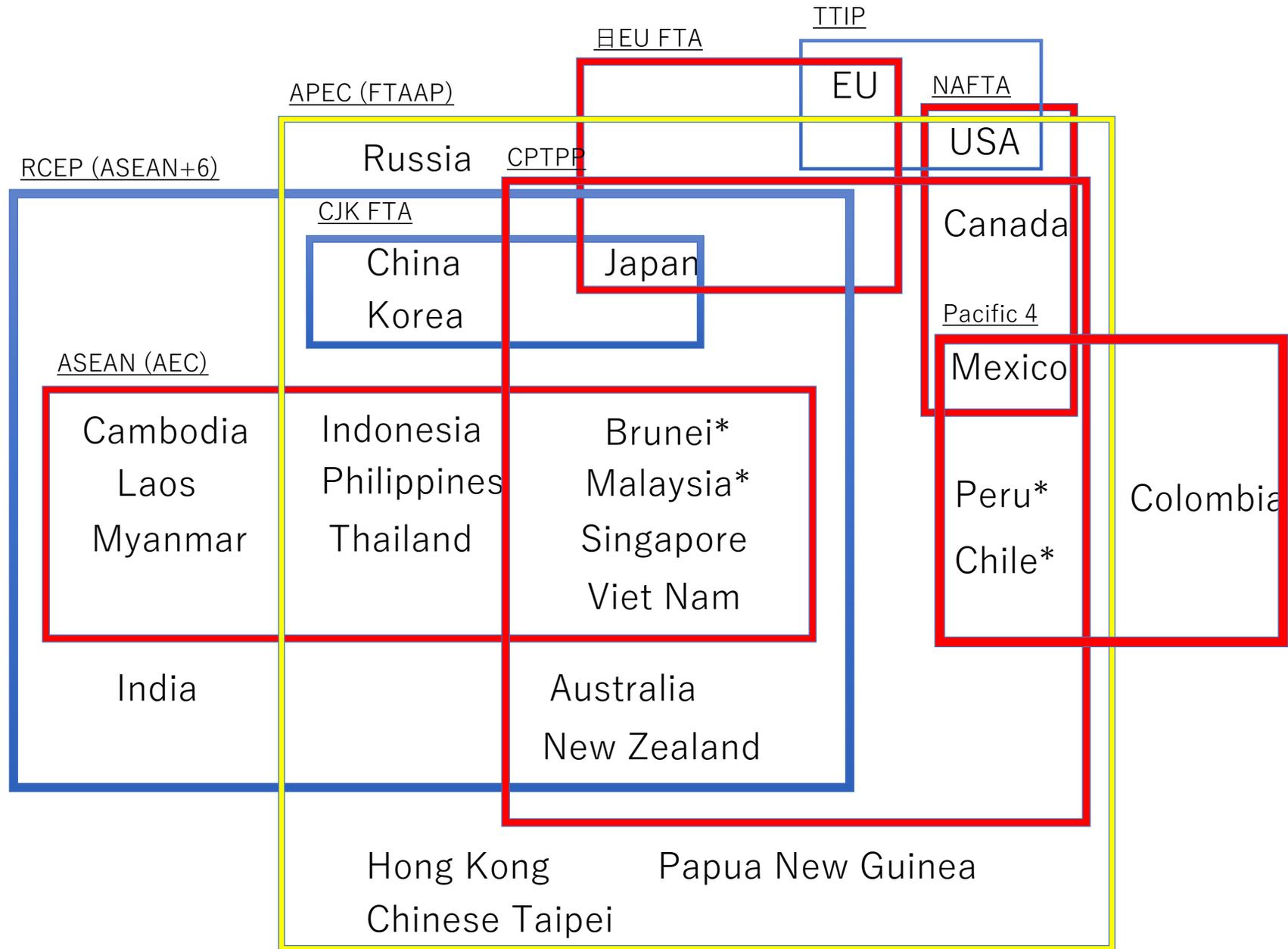
4. ルールに基づく国際貿易体制の危機

- 米トランプ政権の貿易政策、問題多い。
 - FTAs再交渉（KORUS、NAFTA）において保護主義的な要素が混在。
 - 1962年通商拡大法232条、1974年通商法301条などの運用。
 - 他国による報復・対抗・相殺措置、セーフガードの一部もWTO規律に反している可能性大。
- 世界貿易機関（WTO）の危機
 - 上級委員会問題、交渉の場としての機能不全。
- 一部の先進国におけるポピュリズム、反グローバル化の高まり
- 中国をはじめとする新興国の台頭、「途上国」扱いへの批判
- 新しい技術への対応の遅れ

5. メガFTAs網の形成

- 日本との関係するメガFTAs: 2013年に一斉に交渉開始、保護主義的風潮に反発して加速。
 - Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP or TPP11)
 - 2013年7月日本TPP交渉参加、2016年2月TPP署名、2017年1月米国TPPから離脱、2018年12月30日CPTPP6カ国で発効、翌月ベトナムも加わる。他の国も続く見込み。
 - Japan-EU EPA
 - 2013年4月交渉開始、2018年7月17日署名、2019年2月1日発効。
 - Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)
 - 2013年5月：交渉開始
 - 「ASEAN中心性」保持のため極めて重要
 - 交渉、加速されるか？
 - China-Japan-Korea FTA
 - 2013年3月：交渉開始
 - RCEP交渉に先行できるか??
- 米国との貿易交渉
 - 日本、当初は交渉範囲の限定と時間稼ぎに注力
 - 「物品貿易協定（TAG）」、2019年1月に交渉開始。
 - 農業と自動車は課題に
 - いかにかdirty dealsを避けるか？安全保障とのリンク??

Proposed mega-FTAs in East Asia and Asia-Pacific



Note: * means a country that does not ratify CPTPP yet as of July 2019.

Sources: The author.

CPTPPの内容

- 5億人、世界GDPの13%をカバー。
- 22の凍結項目（半数は知財関係）以外はTPP条文をそのまま保持。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：日本（95%；農業！）以外は99-100%
 - サービス、投資：ネガティブ・リスト方式、投資家対国の紛争解決（ISDS）
- ルール作り
 - 政府調達、知財、競争
 - 新たな項目（中国等新興国を念頭に）
 - 電子商取引
 - 大原則：自由なデータ移動、データ・ローカリゼーション要求の禁止（cf. EU: GDPR）
 - バックアップ政策が必要
 - 国有企業（SOEs）等
 - 経済活動のグローバル化と競争条件の平準化
 - 将来的には海外援助についても規律が必要か？
 - グローバルな課題
 - 労働（ILO Guideline+）
 - 環境（特に漁業関係等）
 - 規制施行、行政手続きの透明性・迅速化

Japan-EU EPAの内容

- 6.4億人、世界GDPの28%をカバー。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：日本 94% (ag. 82%, manu. 100%)、 EU: 99%
 - サービス、投資：ネガティブ・リスト方式
 - 自然人の移動
 - GATS+ (投資家、契約に基づくサービス提供者、独立の自由職業家、短期商用訪問者、家族など)
- ルール作り
 - 「非関税障壁」：自動車と自動車部品など
 - 電子商取引
 - 関税不賦課、ソースコード強制開示の禁止、電子承認・署名など
 - GDPR: 別途交渉 (進行中)
 - 政府調達：WTO-GPA+ (鉄道関係等)
 - 国有企業：無差別待遇、商業的考慮
 - 知的財産
 - 地理的表示 (GI)：EU 210品目、日本 56品目 (新たに制度導入)
 - 投資に関する紛争解決等：別途交渉
 - 貿易と持続可能な開発
 - 適当と認めるILO基本条約及びその他のILO条約の批准に努めること. . .
 - 例：ILO 105: abolition of forced labour convention, 111: Discrimination (employment and occupation) convention
 - 規制協力
 - 「動物福祉」

RCEPと日中韓FTA

- Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)
 - ASEAN10 + 6 (CJK, Aus., NZ, and India)
 - 東アジアの生産ネットワークを支え、「ASEAN中心性」を保持するために重要。
 - 今年は交渉妥結に向けての機運が高まっている。
 - 漸進的にupgradeしていく協定となる。
- China-Japan-Korea FTA
 - もともとは、RCEP交渉に先行することを意図。
 - しかし、遅々たる進行。
 - 現在の日韓関係悪化、暗い影を落とす。

日米貿易交渉

- 米国、交渉成果を急ぐ。「小さな交渉」に。
- まもなく合意の概要が公表される予定。
- チェックポイント
 - 農業
 - 主要五品目の自由化、TPPの合意内容とほぼ同様となるか。
 - 自動車
 - 米国の関税撤廃はTPPよりも後退するとの観測。
 - 1962年通商拡大法232条の適用を免れる合意をとれるか。
 - 為替条項
 - 合意に含まれない状況を作れるか。
 - Poison clause
 - 合意に含まれない状況を作れるか。
 - WTO整合性
 - 「実質上全ての貿易」についての関税撤廃が約束されているか。
 - モノの貿易を超える協定交渉がビルトインされるか。

6. メガFTAs網の果たす役割

- 経済外交における日本のイニシアティブの確立
- さらなる自由化、新たな国際ルール作りへの貢献
- 国際的生産ネットワークのさらなる拡大・深化の余地を確保

- 米中に挟まれたmiddle power諸国によるpro-trade coalitionの形成
- ルールに基づく国際貿易秩序の防衛

7. 結論

- 安倍政権成立とともに始まった日本のメガFTAs網形成戦略、時間はかかったが、着実に成果を上げつつある。
- 自由貿易への逆風の中、middle powerによるpro-trade coalition形成の意義は大きい。
- WTO改革（上級委員会問題、交渉の場としての復権）は重要。しかし、簡単ではない。
- ルールに基づく国際貿易体制を部分的に補完するという意味でも、メガFTAs網は重要な役割を果たしうる。